

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバル・コーポレート本部 本部長 廣瀬 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	765,082	769,533	4,680,592
経常損失(千円)	455,381	305,251	543,801
四半期(当期)純損失(千円)	457,334	318,823	781,156
純資産額(千円)	1,763,372	1,154,218	1,485,966
総資産額(千円)	3,450,431	3,282,618	3,821,897
1株当たり純資産額(円)	361.60	235.47	303.75
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	95.41	66.51	162.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	34.4	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,604	172,259	498,664
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,659	63,195	271,708
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,931	15,487	207,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,067,808	1,412,153	1,662,150
従業員数(人)	311	257	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	257	(15)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	180	(4)
---------	-----	-----

（注）従業員数には、契約社員（12人）を含めております。また、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内 HRD事業(千円)	130,233	-
国内 CC事業(千円)	171,940	-
北米(千円)	72,753	-
欧州(千円)	26,671	-
中国(千円)	15,782	-
アジア・パシフィック(千円)	4,702	-
合計(千円)	422,081	-

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
国内 HRD事業(千円)	348,610	-	232,353	-
国内 CC事業(千円)	148,214	-	69,885	-
北米(千円)	213,522	-	66,492	-
欧州(千円)	85,990	-	20,827	-
中国(千円)	11,624	-	11,127	-
アジア・パシフィック(千円)	35,833	-	26,136	-
合計(千円)	843,793	-	426,820	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
国内 HRD事業(千円)	268,587	-
国内 CC事業(千円)	151,504	-
北米(千円)	219,948	-
欧州(千円)	65,163	-
中国(千円)	39,636	-
アジア・パシフィック(千円)	24,695	-
合計(千円)	769,533	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失を計上しております。当第1四半期連結会計期間も営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、当社CC（キャリア・コミュニケーション）事業部門を株式会社ワークス・ジャパンに譲渡する事業譲渡契約の締結を決議し、平成22年8月6日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績

##### 業績の概要

当第1四半期連結会計期間は、昨年度の経済状況悪化の影響からようやく改善傾向が現れ始めました。前年同期に比べ国内の売上は増加しました。さらに前連結会計年度のコスト改善の効果が現れ、営業損失も改善してきました。

HRD事業、CC事業とも上期提案活動、下期売上計上というパターンに沿いビジネスを展開しておりますので、当第1四半期連結会計期間は費用が先行する期間となりますが上記のように改善して参りました。

当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高7億6千9百万円（対前年同期比0.6%増）、営業損失2億7千9百万円（対前年同期比39.3%減）、経常損失3億5百万円（対前年同期比33.0%減）となっております。また四半期純損失は3億1千8百万円（対前年同期比30.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内 HRD事業

昨年度下期の受注の減少に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上は前期比で、やや持ち直したスタートとなりました。

受注に関しては、金融業界大手顧客より研修実施の年間契約という大型案件を受注し、その他医薬系大手既存顧客からの継続案件も確実に成約に結びついております。

営業面では、前期に引き続きグローバル日本企業の海外（特に東南アジア、中国）を中心に、現地スタッフ及び、マネージャーの強化のお手伝い案件を複数案件受注継続いたしました。また、ファーストラインマネージメント研修「SCM（ステージチェンジマネージメント）」も市場ニーズを反映し、多くのお引き合いをいただいております。

さらに、ソリューション開発面では、上記ファーストラインマネージメント研修に加え、セールス・パイプラインの強化に向けたパッケージ商品の開発や、若年層営業の早期戦力化を図る“セールス実践塾”などの新商品開発を前期に続けて継続して行い、マーケットへのプロモーション活動を続けております。

これら新商品の拡販活動に加え、クラスルームで提供させていただいております研修プログラムの「ウェブキャスト化」（Webを活用した研修サービスの提供）をスタートさせ、商品及びサービスの拡大を継続して図ってまいります。

この結果、売上高3億7百万円、営業損失6千3百万円となりました。

#### (ロ) 国内 CC事業

CC事業の主力事業は新卒採用向けであるため、当第1四半期連結会計期間は次年度の採用に向けた、提案活動、受注活動が中心となります。

昨年度下期以降も雇用環境はいまだ回復基調にはありませんが、新卒採用においては、企業が採用予定数を若干減らしたことが、逆に企業の人材選考活動の短期集中化を助長したため、当第1四半期連結会計期間の4月、5月は企業選考活動フォロー業務（アウトソーシング）の受注が若干上昇する傾向にありました。

主力の2012年度新卒向けの提案受注活動は、前期実績を若干上回る進捗となっております。

この結果、売上高1億5千1百万円、営業損失2億6百万円となりました。

#### (ハ) 北米

米国は依然景気の先行きが不透明な状況が継続しており、個々の受注額の縮小により前年同期比で減収となりました。しかしながら昨年度の人員削減・コスト削減での収支の改善の結果が営業利益に現れ、改善しております。

この結果、売上高2億7千万円、営業損失3百万円となりました。

## (二) 欧州

欧州は依然として景気動向は厳しい状況が続いてはありますが、製薬業界からの大型受注及び昨年度取り組みました人員削減・コスト削減が功を奏し、前期比で売上高は増加し、小幅ながら営業黒字に転換致しました。

この結果、売上高6千9百万円、営業利益0百万円となりました。

## (ホ) 中国

中国は、大型案件の実行が第2四半期以降にずれ込んだ事を主因に、前期比売上が減少し営業赤字となりました。

この結果、売上高4千2百万円、営業損失1千万円となりました。

## (ヘ) アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地区は、ウィルソン・ラーニング コリアが連結から外れ、売上が半減しましたが、その他の子会社での販管費削減努力により、営業利益は黒字に転換しました。

この結果、売上高2千4百万円、営業利益1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として売上債権の減少がありましたが、支出として税金等調整前四半期純損失の計上のほか、仕入債務の減少、敷金及び保証金の差入による支出があり、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、14億1千2百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、1億7千2百万円（前年同期比47.7%減）となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少3億1千2百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失3億1千7百万円を計上し、支出として仕入債務の減少1億2千2百万円、前受金の減少4千9百万円等があり、支払が収入を超過したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、6千3百万円（前第1四半期連結累計期間は4千5百万円の増加）となりました。これは敷金及び保証金の差入による支出5千3百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、1千5百万円（前年同期比95.1%減）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出8百万円、リース債務の返済による支払5百万円等があったことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は164千円となっております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度は7千5百万円、前連結会計年度に4億7千2百万円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間も2億7千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・CC事業を9月1日予定で事業譲渡することにより、経営資源をHRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織を構築する（詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。）

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	365
新株予約権の行使期間	自平成21年6月28日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 182.50
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ・その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,480	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-10	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	171	161	149
最低(円)	155	136	123

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,478,459	3 1,731,905
受取手形及び売掛金	591,048	924,225
有価証券	16,247	16,243
たな卸資産	2 99,842	2 71,513
繰延税金資産	2,946	3,272
その他	81,842	94,278
貸倒引当金	34,414	34,868
流動資産合計	2,235,970	2,806,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 104,500	1 106,784
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,195	1 2,560
工具、器具及び備品(純額)	1 15,080	1 19,015
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	1 9,766	1 11,087
有形固定資産合計	192,266	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	112,619	119,746
リース資産	42,423	45,180
その他	5,439	5,451
無形固定資産合計	160,481	170,378
投資その他の資産		
投資有価証券	256,617	258,909
敷金及び保証金	254,781	202,508
その他	193,404	194,263
貸倒引当金	10,901	10,901
投資その他の資産合計	693,901	644,779
固定資産合計	1,046,648	1,015,329
資産合計	3,282,618	3,821,897

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,383	392,004
短期借入金	1,111,275	1,113,901
1年内返済予定の長期借入金	71,468	61,868
未払金	17,334	31,574
未払消費税等	8,224	5,245
リース債務	16,270	17,748
未払法人税等	4,807	7,470
賞与引当金	26,523	17,628
資産除去債務	46,800	-
本社移転損失引当金	8,519	55,319
繰延税金負債	148	-
未払費用	159,550	168,084
前受金	136,037	193,005
その他	39,721	46,275
流動負債合計	1,910,059	2,110,121
固定負債		
長期借入金	70,663	88,530
リース債務	42,544	46,373
資産除去債務	17,879	-
繰延税金負債	65,707	65,218
退職給付引当金	2,376	2,047
その他	19,172	23,642
固定負債合計	218,341	225,810
負債合計	2,128,400	2,335,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	187,579	131,244
自己株式	137	124
株主資本合計	987,774	1,306,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,011	3,011
為替換算調整勘定	143,973	152,447
評価・換算差額等合計	140,962	149,436
新株予約権	6,780	9,318
少数株主持分	18,702	20,602
純資産合計	1,154,218	1,485,966
負債純資産合計	3,282,618	3,821,897

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	765,082	769,533
売上原価	386,421	389,619
売上総利益	378,661	379,914
販売費及び一般管理費	839,411	659,738
営業損失( )	460,750	279,824
営業外収益		
受取利息	1,200	403
為替差益	13,787	-
持分法による投資利益	-	2,745
賃貸料収入	-	1,663
雑収入	2,631	1,467
営業外収益合計	17,618	6,278
営業外費用		
支払利息	4,708	6,254
為替差損	-	23,479
持分法による投資損失	4,342	-
賃貸収入原価	-	1,663
雑損失	3,199	309
営業外費用合計	12,249	31,705
経常損失( )	455,381	305,251
特別利益		
過年度売上原価修正益	1,826	-
貸倒引当金戻入額	1,990	950
新株予約権戻入益	-	2,538
その他	292	270
特別利益合計	4,108	3,758
特別損失		
原状回復費	9,123	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,607
その他	-	483
特別損失合計	9,123	16,090
税金等調整前四半期純損失( )	460,396	317,583
法人税、住民税及び事業税	2,080	2,245
法人税等調整額	2,113	895
法人税等合計	33	3,140
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	320,723
少数株主損失( )	3,029	1,900
四半期純損失( )	457,334	318,823



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	460,396	317,583
減価償却費	38,034	30,477
のれん償却額	3,203	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,062	751
賞与引当金の増減額( は減少)	41,558	9,513
受取利息及び受取配当金	1,200	403
支払利息	4,708	6,254
持分法による投資損益( は益)	4,342	2,745
売上債権の増減額( は増加)	438,453	312,609
たな卸資産の増減額( は増加)	10,269	30,477
その他の資産の増減額( は増加)	19,051	18,096
仕入債務の増減額( は減少)	170,851	122,269
前受金の増減額( は減少)	36,486	49,966
未払金の増減額( は減少)	7,757	13,467
未払賞与の増減額( は減少)	99,237	-
その他の負債の増減額( は減少)	23,113	15,796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,607
その他	2,824	2,348
小計	306,300	166,347
利息及び配当金の受取額	952	345
利息の支払額	6,160	5,784
法人税等の支払額	18,096	5,000
法人税等の還付額	-	4,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,604	172,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	965
投資有価証券の償還による収入	9,822	-
投資事業組合分配金による収入	-	3,200
有形固定資産の取得による支出	3,733	693
有形固定資産の売却による収入	292	98
ソフトウェアの取得による支出	9,954	13,382
敷金及び保証金の差入による支出	1,768	53,883
敷金及び保証金の回収による収入	-	410
貸付金の回収による収入	1,000	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,659	63,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	276,311	1,900
長期借入金の返済による支出	8,267	8,267
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	26,475	-
リース債務の返済による支出	4,878	5,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,931	15,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,308	945
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	624,184	249,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,994	1,662,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,808	1,412,153

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は200千円増加し、税金等調整前四半期純損失は15,807千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64,679千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作法方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、481,859千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研修材料</td> <td>13,764千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>81,881千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>4,197千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありませんでしたので、記載は省略いたします。</p>	研修材料	13,764千円	仕掛品	81,881千円	貯蔵品	4,197千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、476,916千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研修材料</td> <td>17,069千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>49,419千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>5,025千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>46,606千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。</p>	研修材料	17,069千円	仕掛品	49,419千円	貯蔵品	5,025千円	現金及び預金	46,606千円
研修材料	13,764千円														
仕掛品	81,881千円														
貯蔵品	4,197千円														
研修材料	17,069千円														
仕掛品	49,419千円														
貯蔵品	5,025千円														
現金及び預金	46,606千円														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>371,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,416千円</td> </tr> </table>	給与手当	371,064千円	賞与引当金繰入額	35,416千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>312,307千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,652千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,004千円</td> </tr> </table>	給与手当	312,307千円	賞与引当金繰入額	28,652千円	貸倒引当金繰入額	2,004千円
給与手当	371,064千円										
賞与引当金繰入額	35,416千円										
給与手当	312,307千円										
賞与引当金繰入額	28,652千円										
貸倒引当金繰入額	2,004千円										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,383,004</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>54,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td>370,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,067,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,383,004	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	54,804	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	370,000	現金及び現金同等物	1,067,808	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,478,459</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金</td> <td>66,306</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,412,153</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,478,459	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	66,306	現金及び現金同等物	1,412,153
現金及び預金勘定	1,383,004																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	54,804																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	370,000																
現金及び現金同等物	1,067,808																
現金及び預金勘定	1,478,459																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	66,306																
現金及び現金同等物	1,412,153																

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,793,680株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 230株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

6,780千円(親会社6,780千円)

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,403	124,679	765,082	-	765,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	640,403	124,679	765,082	-	765,082
営業利益(損失)	134,186	164,930	299,116	161,634	460,750

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

## (1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

## (2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	386,777	237,713	40,963	50,034	49,595	765,082	-	765,082
(2) セグメン ト間の内 部売上高	36,336	51,613	3,448	2,459	-	93,856	93,856	-
計	423,113	289,326	44,411	52,493	49,595	858,938	93,856	765,082
営業利益 (損失)	196,010	38,864	27,690	1,422	38,086	299,228	161,522	460,750

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	中国	アジア・パシ フィック	計
海外売上高(千円)	243,591	36,425	50,034	48,255	378,305
連結売上高(千円)					765,082
海外売上高の連結売 上高に占める割合 (%)	31.8	4.8	6.5	6.3	49.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主にHRD事業は国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、CC事業は国内を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内HRD事業」、「国内CC事業」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	268,587	151,504	219,948	65,163	39,636	24,695	769,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,879	-	50,684	4,387	2,751	129	96,830
計	307,466	151,504	270,632	69,550	42,387	24,824	866,363
セグメント利益又は損失（ ）	63,119	206,206	3,069	960	10,653	1,270	280,817

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	280,817
セグメント間取引消去	993
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	279,824

## （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.47円	1株当たり純資産額	303.75円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	95.41円	1株当たり四半期純損失金額	66.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	457,334	318,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	457,334	318,823
期中平均株式数(株)	4,793,550	4,793,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要		



## (重要な後発事象)

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、当社CC（キャリア・コミュニケーション）事業部門を株式会社ワークス・ジャパンに譲渡する事業譲渡契約の締結を決議し、平成22年8月6日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1．事業譲渡の理由

当社は、平成10年7月1日、株式会社ユー・ピー・ユーより採用広報事業・企業広報事業の営業を譲受け、CC事業として事業を展開してまいりました。同事業はこの12年間で当社グループの主力事業のひとつにまで成長するに至っております（平成22年3月期の当社の連結売上高に占める割合は36.2%）。

しかしながら、昨今の新卒採用市場の縮小及び少子化の見通しに鑑み、将来にわたる事業採算性の確保と事業価値維持の観点から効果的な対応を検討していたところ、当社の執行役員である清水信一郎氏から、CC事業部門を同氏が平成22年7月7日に設立の株式会社ワークス・ジャパンに譲り受けたい旨の提案書を受取りました。

今般、CC事業部門を切り離すことにより、当社の経営資源をHRD事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織を構築することとし、CC事業部門を円満に株式会社ワークス・ジャパンへ譲渡することで合意いたしました。

## 2．事業譲渡先の名称

(1) 商号 株式会社ワークス・ジャパン

(2) 本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目17番地

## 3．事業譲渡する事業の内容、規模

(1) CC事業部門の内容

人材採用のためのコミュニケーション・プロセス及びコーポレート・ブランディングの開発・販売

(2) CC事業部門の平成22年3月期における経営成績

	CC事業部門(a)	当社22年3月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	1,694,782千円	4,680,592千円	36.2%
売上総利益	585,994千円	2,440,445千円	24.0%
営業利益	11,694千円	472,335千円	-
経常利益	11,694千円	543,801千円	-

## 4．譲渡資産、負債の項目及び金額

譲渡資産・負債等については、現在精査中であり、確定した項目及び金額は事業譲渡期日以降となります。

## 5．譲渡の時期

平成22年9月1日（予定）

## 6．譲渡価額

営業権（182,000千円）並びに譲渡される資産、負債の簿価を基準に決定される調整額

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月6日開催の取締役会において、CC（キャリア・コミュニケーション）事業部門を株式会社ワークス・ジャパンに譲渡する事業譲渡契約の締結を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。